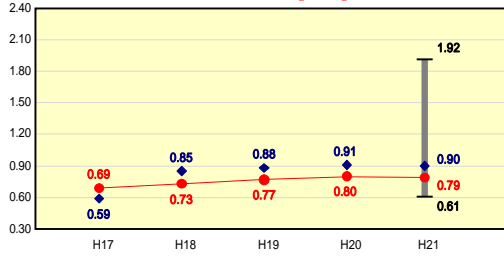


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.79]

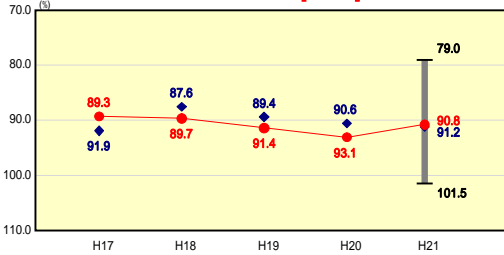


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/44
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

財政構造の弾力性

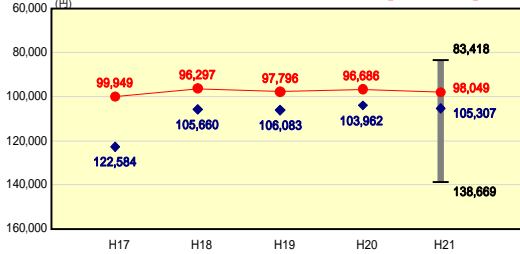
経常収支比率 [90.8%]



類似団体内順位 22/44
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3

人件費・物件費等の状況

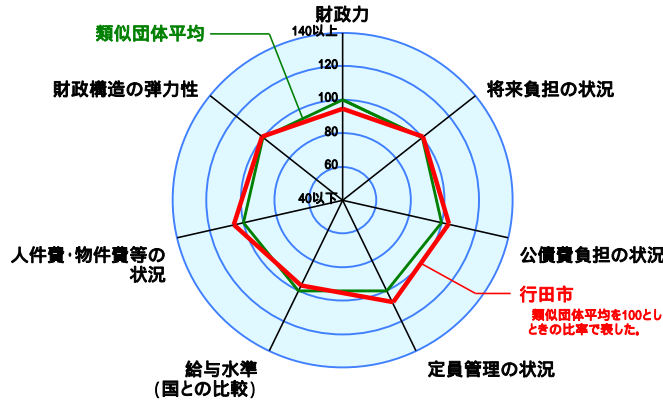
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,049円]



類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	86,335	人(H22.3.31現在)
面積	67.37	k m ²
標準財政規模	16,708,834	千円
歳入総額	26,259,054	千円
歳出総額	25,195,227	千円
実質収支	941,039	千円



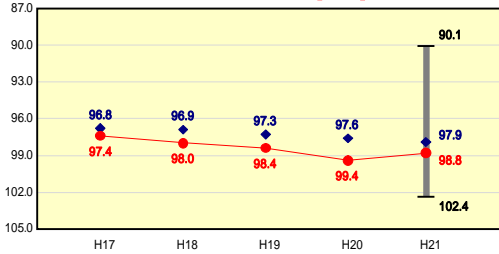
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [98.8]

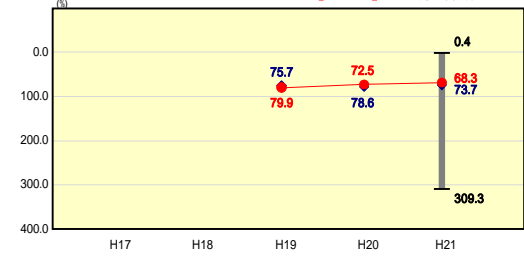


類似団体内順位 31/44
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [68.3%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

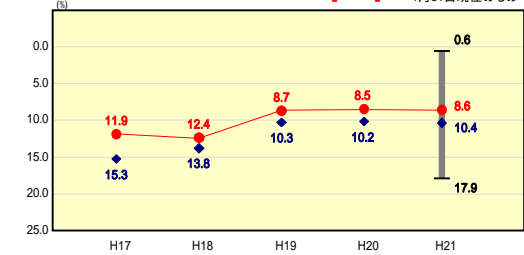


類似団体内順位 23/44
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]

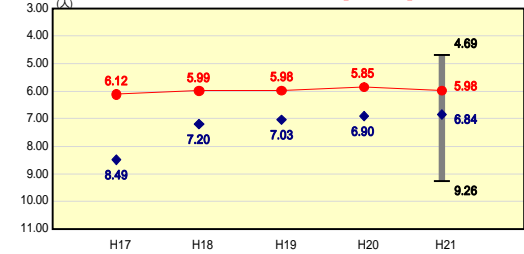
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 18/44
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.98人]



類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

分析欄

財政力指数: 数値は横ばい状態で、依然として類似団体の平均を下回っている。法人税割や評価替えによる固定資産税全般の減収により、基準財政収入額が減少し、また、合併特例債や公害防止事業債など、基準財政需要額に算入(普通交付税措置)される元利償還金が比較的多いこともあり、平成20年度より0.01と若干下がっている。今後も、徴収業務の強化など歳入の確保と身の丈にあった行財政運営に努めることにより、財政の健全化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均より7,258円下回り、県内市町村平均とほぼ同水準となっている。昨年度と同様、人件費の決算額は減少しているものの、一方で、物件費については賃金や委託料などの経常的な経費が増加している。今後、事務事業や施設管理の見直しにより、これらも含めた経費の抑制に努める。

経常収支比率: 人件費・維持補修費・補助費等の減が、繰出金・扶助費・公債費の増を上回ったため、経常経費充当一般財源(分子)が対前年度比で0.6%減少し、一方で、景気の低迷に伴う市税収入の大幅な落込みはあるものの、地方交付税と臨時財政対策債がそれを上回る増加となったために一般財源規模が拡大し、経常一般財源収入(分母)が対前年度比で2.0%増加したことにより比率は2.3%減少した。しかし、扶助費、繰出金に係る経常経費充当一般財源の増加が著しく、依然として90%超で、財政硬直化の状況にある。今後においても、定員管理計画に基づく新規採用の抑制、電算システム経費の削減や施設の維持管理委託料の適正化に努める。また、繰出金については、基準外繰出の削減を図るなど、さらに、市税徴収率の向上に取り組み、経常一般財源収入の確保に努める。

ラスバイレス指数: 類似団体平均を0.9上回っているが、100以内で推移しており概ね適正であると考えられる。昨年度より0.6改善されているので、今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。

将来負担比率: 市債残高の削減などにより前年度対比4.2%改善され、また、類似団体平均を5.4%、県内市町村平均を4.5%下回っており、良好な水準を維持している。今後も債務の軽減を図り、将来的に財政が圧迫されないよう健全な財政運営に努める。

実質公債費比率: 長野士地区画整理事業の満期一括償還などの影響で、昨年度より0.1%上昇したが、類似団体平均を1.8%下回り、県内市町村平均も0.5%下回っており、良好な水準を維持している。今後も、緊急度・市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、ストックである市債残高を削減しながら、適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 継続的に適切な定員管理を行っている結果、消防業務の単独運営や少人数学級編制による市費負担教職員の採用を実施しているにもかかわらず、類似団体平均より0.86人、県内市町村平均より0.12人といずれも下回っている。今後も引き続き、適切な定員管理に努める。